

平成22年度福島県一般会計補正予算（第6号）

平成22年度福島県一般会計の補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ6,590,165千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ930,097,114千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加・変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加・変更は、「第3表 地方債補正」による。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

平成23年3月31日

福島県知事 佐藤雄平

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県	税	179,636,000	△3,308,000	176,328,000
	1 県民税	59,859,000	△1,413,000	58,446,000
	2 事業税	29,566,000	△2,000	29,564,000
	3 地方消費税	19,803,000	847,000	20,650,000
	4 不動産取得税	3,779,000	△76,000	3,703,000
	5 県たばこ税	4,131,000	△313,000	3,818,000
	6 ゴルフ場利用税	834,500	△32,000	802,500
	7 自動車取得税	3,107,000	△161,000	2,946,000
	8 軽油引取税	22,495,000	△1,974,000	20,521,000
	9 自動車税	30,688,000	△114,000	30,574,000
	12 核燃料税	4,701,000	△56,000	4,645,000
	14 産業廃棄物税	594,000	△14,000	580,000
3 地方譲与税		26,346,382	1,736,467	28,082,849

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 地方法人特別譲与税	21,601,382	992,122	22,593,504
	2 地方揮発油譲与税	4,450,000	733,822	5,183,822
	3 石油ガス譲与税	280,000	16,999	296,999
	4 地方道路譲与税	0	12	12
	5 航空機燃料譲与税	15,000	△6,488	8,512
5 地方交付税		219,747,503	544,854	220,292,357
	1 地方交付税	219,747,503	544,854	220,292,357
6 交通安全対策特別交付金		900,000	△55,655	844,345
	1 交通安全対策特別交付金	900,000	△55,655	844,345
9 国庫支出金		125,687,724	△99,676	125,588,048
	1 国庫負担金	55,939,294	△99,676	55,839,618
11 寄附金		113,850	607,000	720,850
	1 寄附金	113,850	607,000	720,850
12 繰入金		48,119,013	△4,350,377	43,768,636
	2 基金繰入金	43,567,434	△4,350,377	39,217,057
14 諸収入		88,403,691	79,222	88,482,913

	8 雑 入	2,440,275	79,222	2,519,497
15 県	債	183,267,800	△1,744,000	181,523,800
	1 県 債	183,267,800	△1,744,000	181,523,800
歳 入 合 計		936,687,279	△6,590,165	930,097,114

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳 入

歳 出

(単位千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		69,373,392	△2,938,151	66,435,241
	1 総 務 管 理 費	34,111,895	△2,938,151	31,173,744
	3 企 画 費	11,864,634	0	11,864,634
	5 自 治 振 興 費	6,102,319	0	6,102,319
	7 防 災 費	3,580,266	0	3,580,266
3 民 生 費		118,460,927	0	118,460,927
	1 社 会 福 祉 費	76,852,049	0	76,852,049
	4 災 害 救 助 費	16,719,999	0	16,719,999
4 衛 生 費		20,849,329	0	20,849,329
	1 公 衆 衛 生 費	9,547,050	0	9,547,050
	4 医 薬 費	4,391,383	0	4,391,383
	5 環 境 保 全 費	3,686,449	0	3,686,449
6 農 林 水 産 業 費		64,083,951	0	64,083,951
	1 農 業 費	13,578,899	0	13,578,899

	3 農 地 費	27,922,074	0	27,922,074
	4 林 業 費	17,527,938	0	17,527,938
	5 水 産 業 費	2,511,025	0	2,511,025
8 土 木 費		98,168,141	0	98,168,141
	1 土 木 管 理 費	14,639,616	0	14,639,616
	2 道 路 橋 り よ う 費	51,750,499	0	51,750,499
	3 河 川 海 岸 費	13,835,663	0	13,835,663
	4 港 湾 費	4,434,582	0	4,434,582
	5 空 港 費	567,971	0	567,971
	6 都 市 計 画 費	10,911,182	0	10,911,182
	7 住 宅 費	2,028,628	0	2,028,628
9 警 察 費		45,440,961	△56,352	45,384,609
	1 警 察 管 理 費	41,877,954	△56,352	41,821,602
	2 警 察 活 動 費	3,563,007	0	3,563,007
10 教 育 費		209,386,702	△3,595,662	205,791,040
	1 教 育 総 務 費	28,431,990	△3,595,662	24,836,328
	4 高 等 学 校 費	42,728,741	0	42,728,741

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
	5 特別支援学校費	13,454,085	0	13,454,085
	8 大 学 費	12,613,771	0	12,613,771
11 災 害 復 旧 費		3,110,510	0	3,110,510
	2 土木施設災害復旧費	2,489,186	0	2,489,186
13 諸 支 出 金		54,056,723	0	54,056,723
	6 公 営 企 業 費	11,754,965	0	11,754,965
歳 出 合 計		936,687,279	△6,590,165	930,097,114

第 2 表 繰越明許費補正

(1) 追加

(単位千円)

款	項	事業名	金額
11 災害復旧費			10,000
	2 土木施設災害復旧費		10,000
		都市災害復旧費	10,000
合	計		10,000

(2) 変 更

(単位千円)

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
11 災 害 復 旧 費			2,909,527	2,899,527
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		2,328,060	2,318,060
		公共災害復旧費	178,060	229,060
		災害調査費	1,950,000	1,889,000
合 計		55,720,095	55,710,095	

第 3 表 地 方 債 補 正

(1) 追 加

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
災 害 救 助 費	3,510,800	1 借 入 方 法 普通貸借又は債券発行（他の地方公 共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借 入 資 金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の 期間において資金の融通条件及び知事の定め るところにより償還する。ただし、県財政の 都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、 又は借換えをすることができるものとする。
減 収 補 て ん 債	330,000			
計	3,840,800			

(2) 変 更

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市町村合併支援費	1,744,900	1 借入方法 普通貸借又は 債券発行(他の 地方公共団体と の共同発行を含 む。) 債券の発行価 格は、知事が定 める。 2 借入資金 政府資金その 他	年10% 以 内 (た だ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 政府資 金につ いて、 利率の 見直し を行っ た後 におい ては、 当該見 直し 後の 利率)	起債日から35年以内(据 置期間を含む。)の期間 において資金の融通条件 及び知事の定めるところ により償還する。ただし、 県財政の都合により繰上 償還をし、償還年限を短 縮し、又は借換えをする ことができるものとする。	1,744,800	1 借入方法 普通貸借又は 債券発行(他の 地方公共団体と の共同発行を含 む。) 債券の発行価 格は、知事が定 める。 2 借入資金 政府資金その 他	年10% 以 内 (た だ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 政府資 金につ いて、 利率の 見直し を行っ た後 におい ては、 当該見 直し 後の 利率)	起債日から35年以内(据 置期間を含む。)の期間 において資金の融通条件 及び知事の定めるところ により償還する。ただし、 県財政の都合により繰上 償還をし、償還年限を短 縮し、又は借換えをする ことができるものとする。
共生のまち推進事業費	299,700				299,200			
かんがい排水事業費	553,800				553,200			
経営体育成基盤整備事業費	1,382,100				1,381,300			
農地防災事業費	638,200				637,400			
農道整備事業費	860,700				860,500			
ふるさと農道緊急整備事業費	261,400				261,300			
一般林道費	513,400				512,500			
県単治山費	94,500				94,400			
漁港海岸保全費	145,000				143,700			
漁港海岸環境整備費	8,700				8,600			
漁港環境整備統合事業費	59,300				57,500			
広域漁港整備費	43,200				43,000			
水産物供給基盤機能保全事業費	33,800				33,700			

漁港高度利用整備費	39,900				39,800		
道路維持補修費	2,715,000				2,729,700		
地方特定道路整備費	7,152,700				7,151,000		
道路整備費	650,300				666,800		
防雪費	42,000				41,800		
国道第1種改良費	116,000				115,900		
災害防除費(補助)	309,900				309,800		
国道改築費	2,117,600				2,082,400		
地方道改築費	843,000				842,500		
電線共同溝整備費	1,000				800		
河川改良費	311,400				311,300		
ふなっこふるさと川づくり事業費	20,600				20,400		
広域河川改修事業費	1,828,100				1,821,600		
広域河川改修事業費 (流域貯留浸透事業費)	9,900				9,800		
総合流域防災事業費 (河川)	383,700				387,800		
高潮対策費	237,300				237,000		
海岸堤防等老朽化対策費	145,500				145,200		

第3表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
今出川総合開発建設費	56,700	1 借入方法 普通貸借又は 債券発行(他の 地方公共団体と の共同発行を含 む。) 債券の発行価 格は、知事が定 める。 2 借入資金 政府資金その 他	年10% 以 内 (ただ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 政府資 金につ いて、 利率の 見直し を行っ た後 におい ては、 当該見 直しの 後の 利率)	起債日から35年以内(据 置期間を含む。)の期間 において資金の融通条件 及び知事の定めるところ により償還する。ただし、 県財政の都合により繰上 償還をし、償還年限を短 縮し、又は借換えをする ことができるものとする。	56,500	1 借入方法 普通貸借又は 債券発行(他の 地方公共団体と の共同発行を含 む。) 債券の発行価 格は、知事が定 める。 2 借入資金 政府資金その 他	年10% 以 内 (ただ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 政府資 金につ いて、 利率の 見直し を行っ た後 におい ては、 当該見 直しの 後の 利率)	起債日から35年以内(据 置期間を含む。)の期間 において資金の融通条件 及び知事の定めるところ により償還する。ただし、 県財政の都合により繰上 償還をし、償還年限を短 縮し、又は借換えをする ことができるものとする。
砂防施設費	67,700				54,600			
通常砂防費	602,500				601,600			
火山砂防費	293,600				292,800			
地すべり対策費	84,900				84,700			
急傾斜地対策費	176,200				175,600			
総合流域防災事業費 (砂防)	298,200				297,800			
港湾修築費	252,000				251,700			
広域資源活用護岸整備費	270,200				270,000			
港湾整備統合補助金費 事業	26,400				26,300			
空港整備事業費 (地域自立)	10,200				10,000			
重要幹線街路費	454,700				453,900			
都市公園整備費	170,000				169,800			
県営住宅建設費	499,900				499,600			
交通安全施設等整備 事業費(補助)	659,800				660,400			
港湾改良費	30,200				30,100			

緊急地方道整備費	6,159,100				6,136,000			
緊急地方道整備費(街路)	659,400				658,900			
地域づくり 交流促進事業費	548,200				548,000			
警察施設費	327,900				327,200			
交通安全施設整備費	192,000				158,000			
大規模改造費(高等学校)	1,297,600				1,289,100			
県有施設耐震改修費	222,900				219,000			
大笹生養護学校 校舎増改築費	197,500				194,100			
国直轄道路事業費	9,516,600				9,522,900			
土木災害復旧費	590,400				650,400			
臨時財政対策債	79,212,400				79,212,300			
退職手当費	7,500,000				1,959,000			
計	144,191,800				138,607,000			

第 3 表 地方債補正